

## 第5 研究発表セッション

### 第24回 佐賀武雄大会

#### 午前の部 <研究発表セッションA>

#### 医療・福祉・社会保障

進行役: 小林 隆(東海大学) コメントーター: 萩行さとみ(早稲田大学大学院博士後期課程)

- ①10:05～ 釜石市民病院の統廃合から見える機構改革の限界と克服  
—時代に合わない医療経営、できなかった人件費の削減と専門家の養成—  
高橋 昌克(岩手県釜石市役所) ほか7人
- ②10:25～ 地域福祉活動への補助金支出の功罪—障害者自立支援事業への補助金支出を巡って  
増山 道康(青森県立保健大学、(社福)みきの会)
- ③10:45～ 障害をもつ幼児と親への支援ネットワークに関する地域モデルの研究・  
—自治体、保育機関への調査を通して—  
川池 智子(佐賀大学工学系研究科 院生、山梨県立大学)
- ④11:05～ 生活保護世帯数増加とその課題  
城戸 宏昌(福岡市西区役所)
- ⑤11:25～ ～“風車の人”を目指す自治体職員の実践報告～  
『健康のための地域づくり』における、ウォーキング普及からのアプローチ  
波多野悠子、佐々木彰子(新潟県三条市役所)

#### 午前の部 <研究発表セッションB>

#### 政策研究・行政評価・議会

進行役: 西尾 隆(国際基督教大学) コメントーター: 武藤 博己(法政大学)

- ①10:05～ 北海道内の市町村における行政評価の実践と課題に関する一考察(欠席)  
西岡 将晴(小樽商科大学大学院 院生、北海道剣淵町)・
- ②10:25～ 住民自治への地域ルールづくり—那覇市の取り組みから  
與那嶺 新(沖縄大学大学院 院生、なは市民協議会)、前泊美紀(沖縄市議会)
- ③10:45～ 議員提案政策条例の課題と今後の方向性について  
～予算措置を伴う議員提案政策条例を題材として  
滝本 直樹(新潟県議会事務局)
- ④11:05～ 地方行政における専門知識の利活用の課題と展望  
—自治体シンクタンクにおける政策研究の事例—  
尾形 清一(立命館大学)
- ⑤11:25～ 地方分権と地方のネットワーク  
坪田 昭夫(福井県)

#### 午後の部 <研究発表セッションC>

#### 市民参加、地方政府、国際協力

進行役: 相川康子(NPO 政策研究所) コメントーター: 古川 康(佐賀県知事)、申龍徹(法政大学)

- ①13:05～ 住民による自治体『設立』の可能性～地域主権への模索～・  
村尾雄一郎(東京都職員共済組合)
- ②13:25～ まちづくりNPOリーダーの価値観に関する実証的研究  
田中 豊治(佐賀大学) ほか4人
- ③13:45～ びわこ市構想～びわこから発信する地方政府の提案～  
チョウチョの会(滋賀の自治体職員ネットワーク)
- ④14:05～ フランス・ボルドー市の都市開発と参加民主主義  
岩淵 泰(熊本大学)
- ⑤14:25～ アジアにおける地域主体型国際協力が映し出す日本の地域づくりの将来像に関する一考察  
佐々木晶子(株式会社 シーズ総合政策研究所)

## 第 25 回大会

### 午前 A 改めて地方自治を問う（地域民主主義、分権、市民的公共性）

進行役：西尾 隆、コメンテーター：石川 久、吉川 富夫

- ① 松下圭一理論の胎動期と地方自治（佐藤 草平）
- ② 市民的公共性の創造による地域自律型『住民自治』－文化権と自治基本条例－（與那嶺 新）
- ③ 震災復興と地方分権社会の形成（高橋 力）

### 午前 B 保健・福祉の新展開（子ども支援、福祉サービスの最適化）

進行役：鏡 論、コメンテーター：植村 尚史

- ① 子どもの安心のための政策研究（岸本 啓）
- ② フィンランド・カイヌー行政実験における保健・福祉改革－広域行政の課題と展望（藪長千乃）
- ③ “地域モデル”研究における『地域特性』と『地域格差』の相克  
－基礎自治体における障害児福祉に関する調査を素材として－（川池智子）

### 午後 C 住民とどう向き合うか（意識改革、学習、多様性）

進行役：相川 康子、コメンテーター：中川 幾郎

- ① 議会事務局職員の意識改革・仕事のやりがいについて（奥山高起、仲村英二）
- ② 自治体における学習組織－佐賀県と尼崎市の事例に注目して－（尹誠國）
- ③ 手術室インシデント検討から－ヘルプ業務の導入－  
（内野世都子、下前恵、馬明貴子、三上妙子、栗本司）
- ④ 地域社会と外国人市民（大串博行）

### 午後 D 開発と科学技術の諸相（大規模開発、PFI、科学技術政策）

進行役：西村 浩、コメンテーター：牧瀬 稔、萩行 さとみ

- ① 大規模開発事業と市政－長岡市政とニュータウン開発（1970年代～1980年代にかけて）  
（箕輪 允智）
- ② 日本版PFI事業の10年の歩みと今後の課題（高橋 啓）
- ③ 地域における科学技術政策のあり方に関する研究～政策を評価するフレームワークの構築～  
（岡野内 俊子）

## 第 26 回 広島大会

### 午前 <セッションA (10:00～12:00)>

#### A-1「条例等に見る広域自治体のコミュニティ政策」

津久井 稲緒 神奈川県政策局総合政策課政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川～

#### A-2「栗山町議会における議会基本条例の制定と全国への普及の要因の検証」

本田 正美 東京大学大学院学際情報学府博士課程

#### A-3「自治基本条例と議会基本条例の制定状況比較からその促進条件を分析する」

田中 富雄 三郷市役所 龍谷大学大学院政策学研究科博士後期課程

#### A-4「原発住民投票の法的課題」

藤島 光雄 岸和田市職員、佛教大学非常勤講師

### 午前 <セッションB (10:00～12:00)>

#### B-1「北東アジア地域との地方間交流を通じた山陰地方の国際政策」

永井 義人 広島市立大学大学院国際学研究科博士後期課程/島根県江津市役所

#### B-2「北海道美瑛町の政策形成と地域活性化スキームに関する研究」

加藤 知愛 北海道大学国際広報メディア・観光学院 博士課程後期

#### B-3「アジアにおける日本の地域づくりノウハウ移転の可能性と展望に関する一考察

～事例：インドネシア・バリ島における棚田ツーリズム」

佐々木 晶子 株式会社 シーズ総合政策研究所

B-4「情報化が行政改革に与えた影響—富山県を例にして—」

萩行 さとみ 早稲田大学大学院国際情報通信研究科博士後期課程

午後

<セッションC (13:00~15:00)>

C-1「都道府県の政策研究の取組み状況と課題」

岡野内 俊子 横浜国立大学大学院/神奈川県政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川～

C-2「高岡市発達障害支援ネットワーク調査研究」を通じた、発達障害児支援ネットワークづくりの取組み」

中西 規之 公益財団法人日本都市センター 研究室 主任研究員

C-3「大震災以後の釜石医療の再構築—在宅医療連携拠点事業を利用した医療再生—」

高橋 昌克 釜石市健康福祉部/金沢医療大学地域医療学

## 第27回 静岡大会

<セッションA 自治体組織と職員 (10:00~12:00)>

A-1：アーカイブズ制度導入に伴う実務的課題への対応 —宮崎県文書センターの設置経緯を事例に—

清水 恵枝 学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻博士後期課程

A-2：『若者、よそ者、ばか者』を持続的に生み出す仕組みづくり —福井県鯖江市地域活性化プランコンテストの事例—

浅野 北斗 国土交通省土地・建設産業局

塩川 徳也 内閣府地方分権改革推進室

竹部 美樹 NPO 法人エル・コミュニティ代表

山田 崇明 丸紅株式会社

A-3：効率的かつ効果的な行政組織のあり方に関する考察 —奈良市役所の組織編成を事例として—

江口 陽子 奈良市役所主務補

A-4：東日本大震災被災地における自治体職員の苦労と、住民への支援について

古本 尚樹 (公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター研究部研究員

<セッションB 自治体と地域のあり方 (10:00~12:00)>

B-1：わが国の義援金配分における高額支給の分析

関 英男 千葉科学大学非常勤講師

B-2：人口減少社会における地域の在り方

佐々井 司 国立社会保障・人口問題研究所室長

B-3：地域自治におけるオーナーシップ —英国パリッシュを参考に—

古川 清博 龍谷大学大学院法学研究科後期博士課程/枚方市連続立体交差課長

<セッションC 住民・議員と自治体 (13:15~15:15)>

C-1：小平市の住民投票

野口 暢子 長野県短期大学多文化コミュニケーション学科助教

C-2：自治基本条例における議会条項の果たす役割

田中 富雄 龍谷大学大学院政策学研究科博士後期課程 / 三郷市企画総務部長

C-3：住民との合意形成過程における社会の反応

津久井 稲緒 神奈川県政策研究・大学連携センター特任研究員

C-4：原子力発電所立地市町村における「交付金依存問題」の本質

井上 武史 福井県立大学地域経済研究所講師

<セッションD 役割分担(国・地方・民間) (13:15~15:15)>

D-1：一般用医薬品販売規制を担う地方自治体の課題 ～インターネット販売からの考察～

岡野内 俊子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士課程後期

岡野内 徳弥 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士課程後期

D-2：地方自治体と調達組織法制

斉藤 徹史 公益財団法人総合研究開発機構主任研究員

D-3：非都市部自治体における持続可能な指定管理者制度 —島根県浜田市における社会福祉法人の事例—

光延 忠彦 島根県立大学総合政策学部教授

